

令和7年度「温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業」 支援希望団体の募集について

令和7年5月7日

温泉熱は、地域固有の熱源として高いポテンシャルを持ち、また、利用温泉の温度に応じ、様々な段階での利用可能性が非常に高い熱源です。しかし、温泉熱利用方法（温泉熱利用用途・利用技術）やコスト削減効果などに関する理解が浸透していないこと、また、検討の進め方がわからない等の理由から、その有効活用は進んでいません。

そこで本事業では、地域が主体となった温泉熱等の有効活用の全国的な普及展開を推進することを目的に、令和4年度から令和6年度に引き続き、地域における温泉熱等の有効活用に向けた検討を自主的に進める団体を対象とした、専門家派遣や勉強会等を実施するための支援事業を行います。

1. 実施概要

令和7年5月～令和8年1月を目途に、各支援希望団体における現状の検討内容・課題等に応じた支援を実施いたします。なお支援については、申請者の状況に応じ Web 開催も併用いたします。

◆ 支援内容（例）

【専門家派遣】

- ・温泉熱ポテンシャルや熱需要量の把握方法等の検討、温泉熱等の有効活用のためのアクション・プラン（※1）策定、事業化検討に向けた助言

※1：地域の目指す姿（地域ビジョン）及び、そのビジョン達成のために必要となる取組を整理したもの

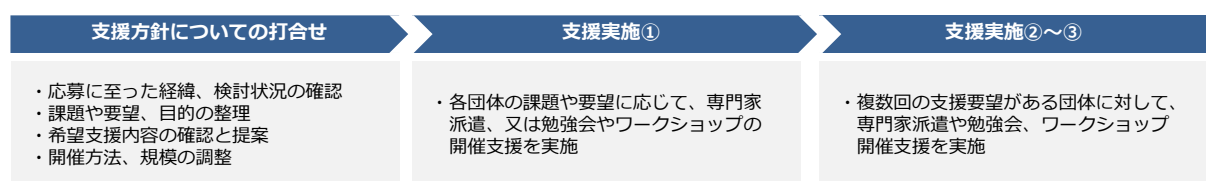
- ・温泉熱ポテンシャルや温泉熱の活用方法等に関する相談・助言
- ・既に温泉熱を活用している施設等における課題への助言
- ・対象地域に適すると思われる熱利用方法の助言、導入効果の概算（※2） 等

※2：応募団体の検討状況によります

【勉強会/ワークショップ開催支援】

- ・温泉熱等の有効活用に向けた勉強会やワークショップ開催支援（進行補助・実施方針助言） 等

◆ 支援の流れ（過年度事業における実施例）



※支援実施回数は、希望する支援内容により1回～3回を予定しております。

※専門家派遣の連絡窓口や勉強会等の開催等に当たっての事務局業務（事務局を除く関係者との日程調整、会場手配、次第作成や出席者確認、司会進行、議事録作成など）は申請者で担い、主催・運営いただきますのでご注意ください。

2. 対象者

地域における地域主体の（もしくは地域と連携した）温泉熱利用を目指す団体

※組合・温泉事業者単独等、実施体制は問いませんが、本事業は、あくまで「地域事業の支援」を目的とした事業です。

※民間・自治体の別は、問いません。

※過年度事業採択団体も支援対象となりますが、支援希望内容等によっては、過年度事業採択団体を対象とした「フォローアップ支援（支援回数：1回）」での対応となる場合がございます。詳しくは「6. 留意事項（1）選定」の内容をご確認ください。

3. 応募方法

以下「（1）提出資料」に従い、応募申請書（様式1）、温泉熱利用に関する計画書（様式2）※及び参考資料をメールにてコンシェルジュ事業運営事業者に提出してください。提出方法および提出先の詳細は、「（2）提出方法及び提出先」をご参照ください。なお、電話による応募受付は致しかねますので、ご了承ください。

※：温泉熱利用に関する計画書（様式2）は、過年度事業採択団体のみ

（1） 提出資料

様式1、2の記入例に倣って必要事項を記載のうえ、（2）に記載の方法でコンシェルジュ事業運営事業者へ提出してください。

① 応募申請書（様式1）

様式1：令和7年度 温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業 応募申請書.xlsx

② 温泉熱利用に関する計画書（様式2） ※過年度事業採択団体のみ

令和3年度温泉熱等の有効活用等普及促進調査等委託業務におけるアクション・プラン策定支援を受けた団体及び、令和4～6年度温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業にて支援を受けた団体については、今後の方針や想定するスケジュールを提示してください。

様式2：温泉熱利用に関する計画書.xlsx

③ 参考資料 ※既に温泉熱利用の検討を進められている方

検討状況の参考として、以下資料も併せて提出してください。

- ・利用対象温泉の温泉分析書
- ・対象地域や対象施設の配置図
- ・既存設備のシステム図・配置図
- ・その他検討状況がわかる資料 等

(2) 提出方法及び提出先

【提出方法】

応募申請書（様式1）、温泉熱利用に関する計画書（様式2）、参考資料一式を、メールにてコンシェルジュ事業運営事業者へお送りください。なお、件名は「温泉熱有効活用に向けたコンシェルジュ事業応募申請_〇〇（団体名）」としてください。

【電子データ保存形式】

- ・応募申請書（様式1）：Microsoft Excel 形式
- ・温泉熱利用に関する計画書（様式2）：Microsoft Excel 形式
- ・参考資料：pdf 形式

※添付データ容量の合計が 10MB 未満となるよう調整のうえ、ご送付ください。（圧縮、ファイルを分けて送付する等）

【提出先】

コンシェルジュ事業運営事業者：株式会社総合設備コンサルタント

環境・エネルギーソリューション部

(E-mail) onsen@socon.co.jp

4. 採択件数

5 団体程度

5. 応募申請受付期間

令和7年5月7日（水）から令和7年12月22日（月）17：00 必着

※審査は受け付けたものから順次行います。そのため、採択案件が上限に達し次第、締め切りとさせていただきます。

6. 留意事項

(1) 選定

- ① 申請内容を確認のうえ、取組への積極性や本事業趣旨に沿っているか等の観点から評価し、選定します。ただし、地域における地域主体の（もしくは地域と連携した）温泉熱利用の取組ではなく、主に営利目的とみなされる場合は選定対象外とします。

- ② 選定にあたり、申請者に対してコンシェルジュ事業運営事業者より問い合わせを行う場合がございます。その際は、お手数をおかけしますがご対応の程お願いいたします。
- ③ 選定終了後、個別に採否をメールにて連絡いたします。なお選定結果に関する問い合わせは受け付けません。
- ④ 支援内容・実施日等は、採択者に対して別途調整のうえ決定します。
- ⑤ 支援を行った団体については、温泉熱利用導入に向けた取組の進捗状況等について、環境省（又は環境省から委託業務を受託した民間事業者）が必要に応じて行う情報提供依頼やヒアリング調査等に協力していただく可能性がございますので、ご注意ください。
- ⑥ 過年度事業採択団体については、支援希望内容、検討進捗状況、今後の計画内容（応募申請書様式2：温泉熱利用に関する計画書への記載内容）、及び支援希望エリア（過年度事業にて、複数回支援を実施されたエリアであるかどうか）によっては、「フォローアップ支援（支援回数：1回）」での対応となる場合がございます。なお、フォローアップ支援をご希望の場合は、本応募への申請書の提出は不要です。

（2） 本事業でコンシェルジュ事業運営事業者が実施する事項

- ① 専門家派遣に要する費用（専門家招聘費用、専門家旅費）はコンシェルジュ事業運営事業者が負担いたします。
- ② 会場は原則として、申請者にて手配をお願いいたします。なお、会場費用が発生する場合の費用は、申請者側にてご負担ください。
- ③ 資料は原則、申請者にて作成・印刷をお願いいたしますが、支援内容によっては、コンシェルジュ事業運営事業者にて作成・提供いたします。（例：専門家派遣で配布する資料等）

（3） 個人情報の取り扱い

応募申請書に記載いただく情報は「個人情報」に該当するため、個人情報保護法並びに法令順守の観点から、適正に管理の上、応募審査以外には使用しません。

7. 本件に関するお問い合わせ先

本事業は環境省から委託を受けて、株式会社総合設備コンサルタントが担当します。

コンシェルジュ事業運営事業者：

株式会社総合設備コンサルタント 環境・エネルギーソリューション部

（住 所）〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷 1-34-14 宝ビル

（応募 HP）https://management01.com/wp/onsen_concierge_application_r7

（E-mail）onsen@socon.co.jp

（T E L）03-5453-3057

（F A X）03-5453-3064